

Highlights

UNCRDハイライト

No. 71
[2022年7月~12月]

01-02 G20特別イベント「COVID-19、気候変動、災害の影響からより強く立ち直るために-質の高い社会に向けた行動」
「インドネシア共和国のための包括的でレジリエントな持続可能な都市とコミュニティの構築に向けたスマートシティ研修ワークショップ」

02-06 地域開発 ……統合的地域開発計画(IRDPP)/ローカルSDGs

- 連続セミナー「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング」第1回、第2回
- 国連フォーラム「持続可能な開発目標SDGs-2030年に向けて」
- 「フォーラムエイト・ラリージャパンサステナブルフォーラム」を豊田市と共催
- ローマクラブレポート「成長の限界」50周年記念共同国際シンポジウム
「人類は退化していないか? -アジアの視座から、向かうべき地球の未来を探る!」
- 豊田市のボランタリーローカルレビュー(Voluntary Local Review: VLR)の実施及び
国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF 2022)参加への支援
- 「道路アセットマネジメント特別プログラム(RAMP)」名古屋セミナー
- 「インドネシア国家開発計画省(BAPPENAS)次期長期国家開発研修」に協力
- 中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

06-09 環境 ……環境的に持続可能な交通(EST)

- インドの都市における電気バスエコシステムの進化に関するウェビナー

循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- 報告書「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版の制作に向けた会合
- プラスチッククレジットシステムに関するウェビナー
- ハノイ3R宣言(2013-2023)の後継、新3R・循環経済宣言(2024-2034)の草案に関する会合
- 第17回人間の居住地に関するグローバル・フォーラム(GFHS 2022)
- 第8回国際セミナー「New Urban Agenda-Re-orienting Transformation
Strategies for Livable Cities and Sustainable Communities」
ニューアーバンアジェンダ -住みやすい都市と持続可能なコミュニティのための変革戦略の方向転換(仮)

10-11 防災リスク管理 ……ストックホルム水週間におけるセッションの開催
●第20回水と災害に関するハイレベルパネル会合

11 スマートシティ ……ローマクラブ報告書「成長の限界」発刊50周年記念国際シンポジウム「Transforming Mobility for Humanity」

11-13 アウトリーチ ……一般公開セミナー「国連を職場として」
●SDGs AICHI EXPO 2022
●キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



G20特別イベント COVID-19、気候変動、災害の影響から より強く立ち直るために-質の高い社会に向けた行動

【2022年11月11日 インドネシア・バリ】

国際連合地域開発センター（UNCRD）は、インドネシア共和国公共事業・住宅省、水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）とともに、G20が開催されるバリにおいてG20特別イベント「COVID-19、気候変動、災害の影響からより強くなるために-質の高い社会に向けての行動」を共催し、インドネシアを中心に世界各国の政府、国際機関、NGOの代表や専門家ら約200名が参加しました。特別イベントでは、HELPのハン・スンス議長、インドネシア共和国のバスキ・ハディムヨリノ公共事業・国民住宅大臣が開会

の挨拶を述べた後、チャバ・コロシ第77回国連総会議長からのメッセージが伝えられました。続いて、「水と平和に関する世界ハイレベルパネル」の議長であるダニロ・トゥルク元スロベニア大統領、インドネシア共和国ヌサンタラ首都庁のバンバン・スサントノ長官、オランダのマーク・ハーバーズインフラ・水資源大臣、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）のアルミダ・アリシャバナ事務局長が基調講演を行い、水と災害の問題に取り組むことが地球規模の課題を解決する鍵となると強調しました。午後に行われた二

つのパネルディスカッションでは、「新型コロナウイルス感染症、気候変動、災害の影響からのよりよい復興」と「ヌサンタラ：持続可能でレジリエントなインドネシアの新首都」というテーマのもので議論が行われました。

本会合の成果は「HELPからG20首脳へのメッセージ」としてとりまとめられ、ハン・スンス議長からバスキ大臣を通じて、G20首脳に届けられました。メッセージの詳細はHELPのウェブサイトに掲載されています。



特別イベントの様子

インドネシア共和国のための 包摂的でレジリエントな持続可能な都市と コミュニティの構築に向けた スマートシティ研修ワークショップ

【2022年11月10日 インドネシア・バリ】

UNCRDは「包摂的でレジリエントな持続可能な都市とコミュニティの構築に向けたスマートシティ研修ワークショップ」を実施しました。本ワークショップは、インドネシア共和国公共事業・住宅省と「水と災害に関するハイレベルパネル（HELP）」が共催したG20特別イベント「COVID-19、気候変動、災害の影響からより強くなるために-質の高い社会に向けての行動」のプレイベントとして開催されました。まずは、遠藤和重UNCRD所長、ならびに

スマートシティプロジェクト

国際連合地域開発センター（UNCRD）は、2021年から国土交通省の支援を受け、スマートシティプロジェクトを開始しました。本プロジェクトでは、開発途上国のキャパシティビルディングや研修を活動の主な柱とし、スマートシティ開発を進めていくのに必要となる知識やノウハウ、グッドプラクティスの普及に取り組みます。また、UNCRDの他の事業との連携を通じて、幅広い国際的な活動を展開します。スマートシティプロジェクトに関する活動については、本号11ページにも掲載があります。

草野慎一国土交通省官房審議官の挨拶があり、続いてマカッサル市長、メダン市長、タンゲラン市長、バンジャルマシ市市長、パニュワンギ市長（Regent）、ジャカルタ市の担当者によるスマートシティに関する取組みについて発表がありました。基調講演では、インドネシアの新首都建設を担っているヌサンタラ首都庁（NCCA）副長官が、グリーンでスマートな新首都の目指す姿や計画について解説しました。



後半では、3つのグループに分かれて、各都市が直面している課題について、グループワークとディスカッションを行いました。各グループで、現在直面している重要な課題について議論し、その内容を発表しました。専門家からは、スマートシティのアプローチにもとづいて、その課題をどのように改善できるのか、いくつかの提言と解決策が提示されました。本ワークショップには、インドネシア国内の10都市から5名の市長を含む幹部職員ら20名が参加しました。また日本企業もオブザーバーとして参加、インドネシアの市長らとネットワークを構築しました。途上国・先進国を問わず都市問題の解決策として期待されるスマートシティについて活発で双方向的な議論が展開され、日本のスマートシティ推進に関する貴重な経験も共有されました。また市長ら参加者は翌日のG20特別イベントにも参加、バスキ・ハディムリヨノ公共事業・国民住宅大臣から、本ワークショップの成果について紹介がありました。

UNCRDでは、本研修ワークショップに先立ち、研修教材シリーズ「スマートシティ」、「スマートモビリティ」、「水関連災害とスマートシティ」を独自に作成しました。今回はこれらの教材を活用した初めての研修ワークショップでした。引き続き教材を活用しながらキャパシティビルディングや研修を展開していきます。



グループディスカッションの様子

地域開発

統合的地域開発計画 (IRDP) / ローカルSDGs

連続セミナー

「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング」第1回、第2回

【第1回:2022年8月10日 オンライン、第2回:11月18日 オンライン】

持続可能な開発目標 (SDGs) は自治体や企業の経営や事業にとってなくてはならない視点であり、多くの自治体がSDGsへの取組みを表明しその方法の計画や仕組みづくりを進めています。UNCRDは、2021年度より大日本コンサルタント株式会社とともに、内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム分科会として「地方自治体におけるSDGsモニタリング研究会」を立ち上げ、SDGsに向けた取組みや計画がどの程度着実に進んでいるか、目標に近づいているのかを、より適切にモニタリングし、進捗管理を行うことで、更なる取組みにつなげていく仕組みづくりのための活動を行っています。今年度は、日本各地で進められている自治体のSDGsの取組みについて、特に「モニタリング」「進捗管理」の視点から効果的な方法や事例を紹介することを目的に、連続セミナー「地方自治体におけるSDGsの進捗管理とモニタリング(第1回～第3回)」を企画しました。

8月10日に開催された第1回セミナーでは、冒頭UNCRD所長の遠藤和重の挨拶の後、法政大学教授の

川久保俊氏と、東京都日野市環境保全課の中平健二郎氏、建築営繕課の氏家健太郎氏が登壇しました。川久保氏は「地方創生SDGsローカル指標」や、研究室で開発されたデータベース「ローカルSDGsプラットフォーム」を紹介し、自治体がこうした様々なツールを活用しながらいかに進捗管理やモニタリングを行うのかについて講演しました。東京都日野市からは、市のSDGsへの取組みや評価における地理情報システム (GIS) の活用、地域別のSDGs評価の算出や活用等についての事例紹介がありました。分科会事務局からは先日中部圏SDGs広域プラットフォーム上で公開された「自治体SDGsモニタリングツール可視化ダッシュボード」についての紹介がありました。

続いて、11月18日に開催された第2回セミナーでは、慶応義塾大学の高木超氏と、愛知県豊田市企画政策部未来都市推進課の長島奈緒氏が登壇しました。高木氏は、SDGsを活用して、いかに施策や事業を整理しアップデートするのか、またSDGsのリンケージを念頭においた施策の

検討や進捗管理の重要性について講演しました。豊田市からはこれまでの取組みの経緯、7月に国連本部で豊田市長が発表した「ボランタリーローカルレビュー（VLR）」や認証制度など、UNCRDのモニタリングツールの活用事例について具体的な紹介がありました。研究会事務局からは

「自治体SDGsガバナンス評価指標」について紹介しました。第1回、第2回セミナーには自治体職員を中心にそれぞれ約40名が参加しました。最終回の第3回セミナーは2023年2月16日に行われる予定です。

国連フォーラム「持続可能な開発目標SDGs-2030年に向けて

【2022年11月1日 愛知県名古屋市・オンライン】

UNCRDは名古屋学院大学と共催で、国連フォーラム「持続可能な開発目標SDGs-2030年に向けて」を開催しました。冒頭、UNCRDを代表して遠藤和重所長から、名古屋学院大学を代表して伊沢俊泰副学長から挨拶がありました。続いて、第8代国連ユネスコ事務局長の松浦晃一郎氏をお迎えし、「2030年に向けてのSDGs課題」と題して基調講演をしていただきました。後半パネルディスカッションでは、UNCRDの浦上奈々研究員がグローバルな視点から、名古屋市や豊田市等の自治体の取組みや、取組みを可視化するSDGsモニタリングツールについて話題提供があり、2030年に向けて、グローバル



パネルディスカッションの様子

とローカルを合わせた「グローバルな」開発課題について、松浦氏、名古屋学院大学の長田こずえ氏の3者で活発な意見交換が行われました。本フォーラムには名古屋学院大学の学生や教員ら80名が参加、さらに外部参加者にむけてはオンライン配信されました。

「フォーラムエイト・ラリージャパンサステイナブルフォーラム」を豊田市と共催

【2022年11月10日 愛知県豊田市】

愛知県・岐阜県を舞台に開催されたFIA世界ラリー選手権（WRC）日本大会の開催初日である11月10日、「フォーラムエイト・ラリージャパンサステイナブルフォーラム」が豊田市で開催されました。フォーラムの冒頭、UNCRD所長の遠藤和重が共催者としてビデオメッセージを寄せ、FIA世界ラリー選手権（WRC）日本大会の開催を祝うとともに、モータースポーツにおける持続可能な社会の実現に向けての貢献への期待を述べました。

このフォーラムでは、モータースポーツや大会開催市町の関係者が集まり、モータースポーツにおける環境配慮の取組みやカーボンニュートラルに向けた取組みなどが紹介されました。会場には、4カ国90名が参加し、「環境に配慮した持続可能な大会」について活発に議論しました。



遠藤所長によるビデオメッセージ

ローマクラブレポート「成長の限界」50周年記念共同国際シンポジウム 「人類は退化していないか？ —アジアの視座から、向かうべき地球の未来を探る！」

【2022年10月13日 愛知県名古屋市・オンライン】

ローマクラブレポート「成長の限界」の50周年を記念して、国際シンポジウム「人類は後退しているのか？ —アジアの視座から、向かうべき地球の未来を探る！」がローマクラブ、中部大学、中部圏SDGs広域プラットフォームの3団体による主催、UNCRDの共催で開催されました。シンポジウムの冒頭、国際連合経済社会局持続可能な開発部(DSDG/UN DESA)のアムソン・シバンダ・チーフによるオープニングメッセージのビデオが放映されました。

本シンポジウムでは、国内外から6名のローマクラブ正会員と、世界を代表する科学者、技術者、人類の専門家をパネリストに迎え、「私たちが向かうべき地球の未来とは何か」、「アジアの視点からそのために何ができるか」をメインテーマに、自然、神、文化、食糧、水、エネルギー、戦争・核兵器など、さまざまな角度から地球規模の課題を深掘りして、議論が行われました。シンポジウムの様子は世界にライブ配信され、国内外から102名が参加しました。

豊田市のボランタリーローカルレビュー(Voluntary Local Review: VLR)の実施 及び国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF 2022)参加への支援

【VLR:2022年6月、HLPF:7月12日及び14日 ニューヨーク】

UNCRDは、名古屋市や豊田市、民間企業と共同で開発した「ローカルアクションの加速化のためのSDGsモニタリング評価ツール」を活用し、豊田市におけるボランタリーローカルレビュー(Voluntary Local Review: VLR)の実施を支援しました。その結果、2022年7月5日-15日に、ニューヨークの国連本部で開催された2030アジェンダと持続可能な開発目標のフォローアップとレビューを行う国際連合主催の国際会議「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF 2022)」の2つの会合(第5回地方・地域自治体フォーラム、VNRラボ2022シリーズ 第12会合)に、豊田市長が招待され、豊田市におけるSDGsの取組みとVLRについて日本からの唯一の登壇者として発表することで、日本のSDGsモデルを世界に発信しました。

今回のHLPF 2022では、「持続可能な開発のための2030アジェンダの完全実施を進めながら、コロナウイルス



国連ハイレベル政治フォーラムの様子

感染症(COVID-19)からのより良い社会への復興」をテーマに、世界的な危機が続き、COVID-19からの復興に奮闘する中、復興政策がいかにしてパンデミックのSDGsへの悪影響を逆転させ、国々を2030アジェンダのビジョン実現の道へと導くことができるかについて考察されました。

「道路アセットマネジメント特別プログラム(RAMP)」名古屋セミナー

【2022年8月24日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、2019年より、独立行政法人国際協力機構(JICA)の「道路アセットマネジメント特別プログラム(RAMP)」の研修に協力しています。今年は3年ぶりに対面で3日間のRAMP長期研修員セミナーが名古屋で開催されました。本セミナーはJICA主催によるもので、UNCRD所長の遠藤和重は講師の一人として登壇しました。「SDGsと都市政策」と題した講義では、UNCRDの関連プロジェクトに触れながら、SDGsの推進とスマートシティ



遠藤所長による講義の様子

構築に向けた都市政策について、詳しく説明しました。本セミナーにはJICAが実施している長期研修「道路アセット

マネジメント技術の中核人材」に参加している研修員36名が参加しました。

「インドネシア国家開発計画省(BAPPENAS)次期長期国家開発研修」に協力

【2022年12月5日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、立命館大学歴史都市防災研究所が2022年11月末から2週間の行程で行っているインドネシア共和国国家開発計画省(BAPPENAS)のための次期長期計画立案のためのキャパシティビルディング研修に登壇しました。この研修は、経済変革を達成するためにステークホルダーや政策立案者がインドネシアの生産性をモニタリングし分析評価する能力を高めること、また、関連する多面的な政策を長期開発計画に統合することを目的に実施されました。

UNCRD所長の遠藤和重は、日本の全国総合開発計画と高速道路開発についてプレゼンテーションを行い、計画

の重要性と日本の開発計画が国や地域の発展に果たしてきた役割を強調しました。質疑応答では、参加者から、日本の経験やノウハウの詳細について多くの質問があり、討論が行われました。その後、UNCRDの研究員2名がプレゼンテーションを行いました。福田菜摘研究員は地域特有の産業などを中心に愛知県の現状や今後の方向性を紹介し、泉川雅子研究員は2022年7月にニューヨークで行われたボランティアローカルレビュー(Voluntary Local Review: VLR)のプレゼンテーションを含め、豊田市の経験と持続可能な都市を実現するための取組みについて発表しました。

研修にはBAPPENASから25名が参加しました。



研修の参加者ら

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。2022年7月から12月に下記の活動を行いました。

●2022年9月27日 オンライン

中部圏SDGs広域プラットフォーム会員向けセミナー

●2022年10月28日 岐阜県高山市

中部圏SDGs広域フォーラム2022(「SDGsキックオフフォーラムin飛騨・高山」内)

●2022年11月1日～2023年1月31日 愛知県・岐阜県・三重県内9か所

中部圏SDGsフェスティバル2022

さらに報告期間中、ローカルSDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2022年7月5日 ハイブリッド】

名古屋大学融合フロンティアフェロシップ アジア未来創造分野公開セミナーにおいて「都市開発とUNCRDの役割」と題して講演。

【2022年8月4日 オンライン】

龍谷大学、立命館大学、日本地域学会主催「PRSCO 2022 KYOTO」において「SDGs and Urban Policy」と題して講演。

【2022年8月9日、12日 オンライン】

富山県氷見市主催「令和4年度SDGs研修」において、「自治体にとってのSDGs – SDGsの今までとこれから」と題して講演。

【2022年10月27日 愛知県名古屋市】

錦2丁目 SDGs WEEKs 2022 - 七番SDGsセミナー - 「SDGsのこれまでとこれから」に登壇。

環境

環境的に持続可能な交通 (EST)

インドの都市における電気バスエコシステムの進化に関するウェビナー

【2022年12月22日 オンライン】

UNCRDは、インド科学技術省、ベルギーのバスワールド財団とともに、第15回アジア環境持続可能輸送フォーラムのイベントとして、「インドの都市における電気バスエコシステムの進化」をテーマに本ウェビナーを共催、UNCRDは、オープニングで基調講演を行いました。

インドにおける経済成長と都市インフラ開発は、クリーンエネルギー技術の劇的なコスト削減と同時に進んでおり、インドがクリーンエネルギーとエレクトロモビリティの発展経路に飛躍する機会を生み出しています。クリーンでグリーンな交通手段の開発を通じて市民のモビリティに応えることは、公共交通セクターにおけるインド政府の最優先

事項のひとつです。この10年間で公共交通機関の需要が高まるにつれて、公共交通機関システムを電化する大きな機会と必要性が生じています。この機会を捉えることで、インドは今後数年間で世界最大の電気バス市場のひとつとなることが期待されています。これに関連し、今回のウェビナーでは、持続可能な開発目標 (SDGs) のゴール11の達成に向け、インドの都市をクリーンでグリーンなものにするために、バスや長距離バスの電化によるモビリティの変革に焦点をあてました。ウェビナーには、政策立案者、プランナー、市民社会や地域のリーダー、学术界、国際機関の代表者らなど10カ国から220名が参加登録をしました。

さらに報告期間中、環境に配慮した持続可能な交通 (EST) 関連して、以下の発表を行いました。

【2022年12月12日-13日 オンライン】

”Regional Cooperation Mechanism on Low Carbon Transport: South and Southwest Asia and Southeast Asia Subregional Consultation and, Capacity Building Workshop ”において低炭素交通に関する地域協力メカニズムについてプレゼンテーションを行いました。

循環経済／3R(リデュース、リユース、リサイクル)

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

報告書「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版の制作に向けた会合

「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版テーマ別セッションに関するウェビナー

【2022年7月14日 オンライン】

「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版に関する専門家会合

【2022年11月9日 オンライン】

現在、UNCRDでは、報告書「The Second State of the 3Rs in Asia and the Pacific - Advancing Circular Economy in Asia and the Pacific Towards Achieving the Sustainable Development Goals (SDGs)」(以下、「State of the 3Rs in Asia and the Pacific」第2版)の制作を進めています。この報告書は、「ハノイ3R宣言-アジア太平洋地域の持続可能な3R目標(2013-2023)」に掲げられている3Rに関する目標の実施の進捗を評価するものです。

2022年7月14日、UNCRDは、「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版のテーマ別セッションに関して協議を行うウェビナーを開催しました。ウェビナーには、国や地方自治体の代表、政策立案者、専門家、国際的なリソースパーソン、国連機関や国際機関の代表、NGOなどの関係者ら30カ国から70名が参加、「化学廃棄物・有害廃棄物」、「建設・解体廃棄物(災害廃棄物を含む)」、「食品廃棄物の循環経済利用に関する世界の事例評価とベストプラクティス」、「ヘルスケア・医療廃棄物」の4つのテーマの範囲と対象について議論されました。特に、脱炭素化、資源循環、第四次産業革命、廃棄物管理システムにおける民間部門の参加という4つの重要な側面を中心に報告書の

制作を進めることが提案されました。

2022年11月9日には、「State of the 3R in Asia and the Pacific」第2版に関する専門家会合が開催され、国や地方自治体の代表者、政策立案者、専門家、国際リソースパーソン、国連機関・国際機関の代表者、NGOなど、19カ国から67名が参加申込みをし、報告書の主要な5つのセッションすべてについて議論されました。主要な5つとは、①報告書の背景と範囲、②アジア太平洋地域における3Rと循環経済アプローチの実施の緊急の必要性と複数の利点、③プラスチック廃棄物、電子廃棄物、化学廃棄物、建設・解体廃棄物(災害廃棄物を含む)、農業バイオマス及び家畜廃棄物、食品廃棄物、ヘルスケアおよび医療廃棄物、および廃水管理など、様々なテーマセッションで取り上げられるアジア太平洋地域における3R及び循環経済の動向、④アジア太平洋地域の国レベルにおいてハノイ3R宣言の進捗状況に関連する政策の準備状況の評価、⑤主要な勧告と今後の進め方、です。本報告書の草案は、2023年2月8日から10日にカンボジアで開催される「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第11回会合」において先行発表される予定です。

プラスチッククレジットシステムに関するウェビナー 【2022年8月22日 オンライン】

UNCRDは、Action Alliance for Recycling Beverage Cartons (AARC) India、3R WASTE Foundation-India、All India Institute of Local Self Government (AIIILSG) and Urban Updateとともに、プラスチッククレジットシステムに関するウェビナーを開催しました。このウェビナーの目的は、(1)企業がプラスチックニュートラルになる必要性和その方法と、個人、グループ、企業がこのプロセスに参加することについて議論すること、(2)実際に使用できるようにする方法と概念的に完璧にする方法を含めプラスチッククレジットメカニズムの様々な側面について議論すること。また、このウェビナーは、拡大生産者責任(EPR)規制の重要な本質をプラスチッククレジットシステムとメカニズムに取り入れるとともに、回収、リサイクル、再利用クレジットのためのメカニズムを把握することでした。アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム

第11回会合のイベントである本ウェビナーには、都市部の地方自治体、企業、プラスチック廃棄物リサイクル業界、NGOなどから6カ国124名が参加しました(参加申込み登録は150名)。UNCRDは基調講演を行い、より大きな循環経済への取り組みの一環として、自然の生態系(陸、水、海、大気)への漏出を正味ゼロにするためのプラスチック廃棄物の防止と適切な管理の必要性を強調しました。また、循環経済の必要性、そして循環経済が廃棄物の領域に限定するのではなく、天然資源管理とも結びつけ、資源の持続的な供給を検討する必要があることも強調しました。UNCRDは、SDGsやパリ協定などの国際的なアジェンダや協定の成功には、循環経済の原則が主要な開発部門(産業、中小企業、建設、輸送、エネルギー、林業、農業、水、観光、貿易、商業など)にいかにか効果的に統合されるかにかかっていると述べました。

ハノイ3R宣言(2013-2023)の後継、 新3R・循環経済宣言(2024-2034)の草案に関する会合

ハノイ3R宣言(2013-2023)の後継、新3R・循環経済宣言(2024-2034)に関する草案作成委員会会合
【2022年8月25日～26日 東京・オンライン】

UNCRDは、新しい3R・循環経済宣言(2024-2034)のプレゼロドラフトの草案に関してコンサルティング・ウェビナーをハイブリッド形式で開催し、参加者らは、新宣言のテーマと焦点である「アジア太平洋地域における資源効率が高く、クリーンでレジリエントな健全な物質循環と低炭素社会の実現に向けた持続可能な3Rと循環経済の目標(2024-2034)」に合意しました。この新しい宣言は、持続可能な開発目標(SDGs)や、気候変動に関するパリ協定、ニューアーバンアジェンダ、災害リスク軽減のための仙台枠組みなどグローバルなアジェンダや協定に沿ったものになります。会合では、レジリエントなサプライチェーン、様々な廃棄物の防止と管理、3Rと循環経済の統合、デジタル化及びIoT、ロボティクス、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの新しい新興技術、スマート廃棄物管理システム、生活の質、天然資源の効率的利用、環境の共益と地域発展や社会経済への利益との交差など様々な関連分野における目標と戦略について議論されました。また、会合では、SDGs

達成のための天然資源の持続可能な管理と持続的な供給確保の重要性が強調されました。特に、廃棄物(プラスチック、重金属など)の自然生態系(土地、水、大気、海洋)への漏出を完全にゼロにするため、様々な素材、様々な経済セクター、及び廃棄物を排除し産業代謝を再設計することによる従来型から循環経済への移行が強調されました。会合には、12カ国から33名が参加しました。



参加者らの集合写真

第12回持続可能な廃棄物管理と循環型経済に関する国際会議およびIPLAグローバルフォーラム2022 - 新3R・循環経済宣言プレゼロドラフト(2024-2034)に関する第2回草案会合兼専門家会合 【2022年11月30日～12月3日 インド、アンドラ・プラデシュ州ティルパティ市・オンライン】

UNCRDは、国際廃棄物管理・大気・水質学会(ISWMAW)、スリ・ヴェンカタスワラ大学(SVU)、及び自治体の廃棄物管理サービス拡大のための国際パートナーシップ(IPLA)-SDGパートナーシップとともに、標記イベントを共催しました。ハイブリット形式で開催された本イベントには、51カ国から400名以上が参加、300本以上の技術論文や科学論文が発表されました。

会議は、アンドラ・プラデシュ州政府のエネルギー・森林・環境・科学技術・鉱山・地質学大臣が開会の挨拶を行い、農業廃棄物管理、生物医学と医療廃棄物、バイオメタン化、廃棄物管理におけるビジネス開発、循環経済、気候変動と廃棄物管理など、多岐にわたるテーマを扱いました。

UNCRDは、開会挨拶、閉会挨拶、そして講演を二つ行いました。また、現在の「ハノイ3R宣言(2013-2023)」の後継となる新しい

3R・循環経済宣言のプレゼロドラフト(2024-2034)に関する第2回草案会合兼専門家会合の特別セッションを共催しました。12カ国から65名が参加した特別セッションでは、新3R・循環経済宣言プレゼロドラフトの構成要素について詳細に議論されました。参加者らは、新宣言がSDGsや、気候変動に関するパリ協定、ニューアーバンアジェンダ、災害リスク軽減のための仙台枠組みなどのグローバルな



イベントの参加者ら

アジェンダや協定に沿ったものとなることが同意され、目標数を15とすることが提案されました。さらに、物質効率の大幅な改善、エネルギー効率、水効率、バイオ経済の推進、資源効率の向上を支援する政策手段、レジリエンスの強化、

金属分野における3Rと循環経済の推進、電子廃棄物、医療・ヘルスケア廃棄物、有害廃棄物、公衆衛生と福祉の保護、非公式の廃棄物セクターへの子供の不法関与の排除など分野横断的な問題や戦略についても議論されました。

第17回人間の居住地に関するグローバル・フォーラム(GFHS 2022)

【2022年12月15日～16日 オンライン】

UNCRDは、人間の居住地に関するグローバル・フォーラム(GFHS)、世界気象機関(WMO)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連アフリカ経済委員会(UNECA)、ストックホルム環境研究所(SEI)とともに「第17回人間居住に関するグローバルフォーラム年次会合(GFS 2022)」を共催しました。

フォーラムは、「より安全で環境に優しい都市の未来をともに共有するために：レジリエントで、カーボンニュートラルな、自然に配慮した都市」というテーマのもと、オンラインで開催され、75カ国から2,000人以上が参加、各国の要人、国連や国際機関の高官、グリーンシティの市長、政府高官、ビジネスリーダー、市民社会団体、女性や子どもの代表など、さまざまな分野の専門家や代表者らが参加しました。フォーラムでは、グリーンエネルギーへの移行と

カーボンニュートラルに向けた変革的行動と技術、循環経済と廃棄物ゼロ都市のための持続可能な廃棄物管理、環境に優しい都市の未来のための自然ベースのソリューションの拡大などのテーマ別セッションが行われました。UNCRDは、開会挨拶を行い、循環経済と廃棄物ゼロ都市のための持続可能な廃棄物管理に関するテーマ別セッションの司会も務めました。

フォーラムの様子はYouTubeにおいてもライブ配信され、世界で約10万人が視聴しました。



フォーラム参加者ら。開会挨拶を行う遠藤所長(下段左より三人目)

第8回国際セミナー

「New Urban Agenda-Re-orienting Transformation Strategies for Livable Cities and Sustainable Communities」

ニューアーバンアジェンダ -住みやすい都市と持続可能なコミュニティのための変革戦略の方向転換(仮)

【2022年12月16日-17日 インド】

UNCRD、国連グローバルコンパクト、NICMAR University Pune、Guru Nanak Dev University Amritsar、3R WASTE Foundationと共催で、標記セミナーを開催しました。セミナーには、米国、日本、韓国、インドネシア、英国、オーストラリア、インドから40名以上の研究者、専門家が登壇、2日間にわたり議論が行われました。セミナーには10カ国から150名以上が参加、YouTubeでのライブ中継を通じて約5万人が視聴しました。

セミナーは、ハリヤナ行政学院院長が開会の挨拶を行い、

12月16日のオープニングセッションには、ハリヤナ州都市・国土計画局長も参加しました。セミナーは6つのテクニカルセッションに分かれ、都市のレジリエンスとしての資源循環の枠組みの確立、住みやすい都市と持続可能なコミュニティ、水に配慮した都市計画やコミュニティについて議論されました。UNCRDは、セミナーの中で、循環経済がどのようにニューアーバンアジェンダの達成に役立つかについて事前録画のプレゼンテーションを通じて発表しました。

さらに報告期間中、3R/循環経済等に関連して、以下の発表を行いました。

【2022年10月3日 オンライン】

課題別研修「海洋プラスチックごみ対策のための廃棄物管理(B)」において「SDGs and International Environmental Issues」と題して講義。

防災リスク管理



ストックホルム水週間におけるセッションの開催

【2022年9月1日 スウェーデン・ストックホルム】

オランダ政府、タジキスタン共和国政府、国土交通省及び水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)事務局は、「Water-related DRR & Water Action Decade: towards 2023 Water Conference(水関連災害リスク軽減と水行動の10年:国連2023水会議に向けて)」というタイトルでハイブリッド形式によるセッションを共催し、UNCRD東京事務所はその開催を支援しました。

セッションのはじめにHELP事務局コーディネーターの廣木教授がセッションの目的を説明し、続くHELPのハン議長の開会挨拶では、本会合が国連2023水会議に向けたプロセスの重要なマイルストーンであることが述べられました。

インドネシア公共事業省・水資源担当、シニアアドバイザーのフィルダウス・アリ博士による基調講演では、インドネシアは、水文気象災害に対して脆弱でありながら、ジャカルタでは、高潮による洪水を防ぐために、陸と海の水に対するバリアとして海水を使用した干拓地システム、新しい排水システムとポンプの実装を開始したことなどインドネシアの最新事例が紹介されました。また、2024年にインドネシア・バリで開催される第10回世界水フォーラムへの参加を呼び掛けました。

続いて、国連2023水会議の共同ホストを務めるタジキスタンとオランダの代表が共同プレゼンテーションを行い、同会議において水と災害は重要なテーマの一つであると述べました。

パネルディスカッション「国連2023水会議における水関連災害リスク管理」では、アフリカ水閣僚会議(AMCOW)、アジア開発銀行(ADB)、国土交通省、世界水パートナーシップ(GWP)の代表が水と災害に関するそれぞれの取組みを発表しました。



国土交通省によるプレゼンテーションの様子

第20回水と災害に関するハイレベルパネル会合

【2022年11月10日 インドネシア・バリ】

第20回会合はG20特別イベントの開催に合わせてインドネシア・バリにおいてハイブリッド形式で開催され、HELPメンバー、アドバイザー等約50名とインドネシアの専門家が参加しました。UNCRD東京事務所は、HELP事務局の業務を支援し、会合の準備を行いました。

開会挨拶では、ハン・スンス議長が気候変動の増加が、水の安全を脅かしていることを警告し、水、気候変動、社会正義、およびリスク管理における資金調達、将来の水管理における重要な要素だと述べました。続いて、二人の副議長による挨拶が行われ、一人目のインドネシア共和国のバスキ・ハディムリヨノ公共事業・住宅大臣は、水関連の災害軽減には、水に関する資金調達、政府、科学、および技術

が不可欠であり、そして雨量、サイクロン、大洪水、モンスーン期の長雨は、水と関連する災害の管理における今後の課題だと述べました。次にオランダのマーク・ハーバースインフラ・水管理大臣は本会合が国連2023水会議に向けた重要なプロセスであるというメッセージを送りました。

続いて、「水と平和に関する世界ハイレベルパネル」の議長であるダニロ・トゥルク元スロベニア大統領、インドネシア共和国ヌサンタラ首都庁のバンバン・スサントノ長官が特別講演を行い、そのあとはHELPメンバーによる基調講演が行われました。

HELPメンバーによる基調講演では、2024年にインドネシア・バリで開催される第10回世界水フォーラムの主催者

である世界水会議(WWC)のロイック・フォーション会長や世界水パートナーシップ(GWP)のパブロ・ベレシアルチュア議長他8名のメンバーならびにその代理から講演が行われました。

その後のディスカッションセッションでは、「2022年パキスタン洪水」と「国連2023水会議に向けたプロセスとその後のフォローアッププロセスにおいてどのように水と災害を主要議題としていくか」というふたつの大きなテーマで議論が行われた後、「投資と資金調達」、「気候変動」、「水と

災害に関する研究・大学機関によるアライアンス(AoA)」、「環境正義」、「水と気候変動に関連する災害リスクのガバナンス」、「オープンプログラム」、「UNESCOの旗艦文書」の七つのHELP旗艦イニシアティブの進捗状況に関する報告と議論が行われました。最後にオランダから新しい旗艦イニシアティブとして「地下水」イニシアティブが提案され、今後はHELPとして地下水の問題にも取り組んでいくことが合意されました。

スマートシティ

ローマクラブ報告書「成長の限界」発刊50周年記念国際シンポジウム “Transforming Mobility for Humanity”

【2022年12月14日 タイ、バンコク・オンライン】

UNCRDは、ローマクラブ日本、チュラロンコン大学、アジア開発銀行研究所(ADB)、世界交通学会(WCTRS)、一般財団法人運輸総合研究所(JTTRI)、JICA/JST SATREPS プロジェクト“THAILAND4.0 を実現するスマート交通戦略”、中部大学とともに国際シンポジウム“Transforming Mobility for Humanity”を共催しました。シンポジウムはハイブリット形式で行われ、世界各地から約195名が参加しました。

シンポジウムでは主催者挨拶に続き、ローマクラブ日本代表の林良嗣氏による基調講演が行われ、政策対話では、バンコク都副知事のSanon Wangsrangboon氏、Kota Kita Foundation 共同設立者・エグゼクティブディレ

クターのAhmad Rifai氏、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP) 経済担当官のWei-Shiuen Ng氏らが、交通渋滞、交通事故、エネルギー消費、汚染と健康など、交通部門におけるグローバルな課題を克服に向け、人類の移動に関する深い理念と包括的な政策対話を提案しました。ラウンドテーブル I: Mobility and Mortality Risk Challenges、ラウンドテーブル II: Alternative Solution Strategies and Instruments、ラウンドテーブル III: Solution Package for Bangkok - SATREPS Sukhumvit Modelにおいてハイレベルな学術界の代表や優れた専門家らがそれぞれ発表を行った後、UNCRD所長の遠藤和重が閉会の辞を述べました。

アウトリーチ

一般公開セミナー「国連を職場として」

【2022年12月23日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、2012年より国連およびUNCRDの活動を地域の方々により良く理解していただき国連機関への興味を喚起するため、また、キャリアや世界に目を向ける契機となることを目的に本セミナーを開催しています。セミナー

前半のパネルディスカッションでは、「国連を職場として」をテーマに、国連機関で働くようになるまでのプロセスや、職場でのやりがいやチャレンジなどをパネリストから聞きました。後半のガイダンスでは国連機関で働くために必要な

経歴や資格について説明がありました。

UNCRD所長の遠藤和重が開会の挨拶の後、UNCRD災害リスクと水に関するプログラム専門家の横田妙子がイントロダクションとして、自身の経歴や経験に加えて、専門である「水」の視点から持続可能な開発目標(SDGs)の解説、水資源の重要性や課題について話しました。パネルディスカッションには、国連開発計画(UNDP)アフリカ局TICAD連携専門官の近藤千華氏、国連環境計画(UNEP)経済局 国際環境技術センター(IETC)プログラムオフィサーの本多俊一氏、国連工業開発機関(UNIDO)東京投資・技術移転促進事務所アソシエイトエキスパートの福山由希子氏がパネリストとして登壇、UNCRDの横田がモデレーターを務めました。パネリストらは、自身の原点となる事から興味や関心を広げたり深掘りしたりしながら現在国連機関で働くことに至っていること、様々なバックグラウンドを持つ人たちと仕事をするため相手の考えを聞く姿勢や尊重することは大切であること、また、ワークライフバランスがとりやすく、自分で働き方を選べることなどを話しました。パネルディスカッションの終盤では、国連を目指す人に向け、なぜ国連で働きたいのか答えることができるようにすることや、自分の好きな事や専門知識を作っていくことは大事であるとメッセージを送りました。さらに、日本で報道されるニュースが、海外ではどう報道されているか知ると、



パネルディスカッションの様子

他の視点からみることもつながり、世界の動向を知る上でお勧めであるとアドバイスしました。最後にモデレーターから、様々な経験を積み重ね、その積み重ねの中で自分の強みややりたい事を見つけて磨きをかけてほしい、と話し締めくくりました。

ガイダンスには外務省国際機関人事センターの松島悠史氏が登壇し、国連機関への就職の仕方や仕組み、活用できる制度、募集要項の見方などをわかりやすく説明しました。

今回のセミナーには65名が参加、セミナー終了後には登壇者に質問をする参加者が多くみられました。終了後のアンケート調査では、セミナー満足度は「満足」・「やや満足」が全体の約98%という結果でした。今後もUNCRDは、拠点とする中部地域の唯一の国連オフィスとして地域の国際化に向け寄与していく考えです。

SDGs AICHI EXPO 2022

【2022年10月6日～8日 愛知県常滑市】

UNCRDは愛知県常滑市のAICHI SKY EXPOで開催された「SDGs AICHI EXPO 2022」にブースを出展しました。

また、10月6日に同イベント内で行われた「日経SDGsフェスinどまんなか」にUNCRDの遠藤和重所長が登壇し、「中部地域におけるSDGsの可視化、加速化と国際社会に向けた効果的な情報発信」と題して講演を行いました。

講演では、「自治体SDGsモニタリング研究会」で開発

した「自治体SDGsモニタリング達成度ダッシュボード」の公開や、2022年7月のHLPF2022特別会合において豊田



会場で講演する遠藤所長

市長がVLRについて発表したことなど、各地で進むSDGs加速化に向けた取組みについて紹介しました。

キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDのSDGs推進に向けた取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワーク

ショップを行った小・中・高等学校、大学は以下の通りです。

- 2022年9月6日 名古屋市立矢田小学校5年生74名
- 2022年9月8日 名古屋市立伊勝小学校6年生62名
- 2022年11月30日 名古屋市立高見小学校6年生84名

さらに報告期間中、SDGsに関連して、以下の発表・講演・講義等を行いました。

【2022年7月15日～9月7日】

愛知県図書館の企画展示「図書館と学ぶSDGs」において、UNCRDの紹介パネルを展示。また、期間中9月2日には愛知県図書館主催「リベラルアーツカフェ2022」第2回講座において「地域で進めるSDGs」と題して講演。

【2022年8月20日】

中日新聞社主催「中日SDGsフェア」において「SDGs学生アンバサダーによる企業・団体の取り組み発表会」の講評を務めた。

【2022年8月24日、27日 長野県根羽村】

安城市主催「SDGsジュニアキャンプin根羽村」に参加し、小学4～6年生の児童を対象にSDGsの概要に関する講座を実施。

【2022年10月1日～2日 ひるがの高原】

SDGsキッズスタートアップアドベンチャーにおいて、SDGsについて講義および総括を実施。

【2022年11月13日 名古屋国際センター別棟ホール、2022年11月20日 豊橋市emCAMPUS】

愛知県主催「持続可能な社会の創り手育成事業 みんなで選ぶ『NPOアワード』」に審査員として参加。

【2022年12月11日】

愛知県主催「かがやけ☆あいちサスティナ研究所 成果発表会2022」において審査員を務めた。

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2022年7月から12月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2022年9月8日……一般財団法人日本みち研究所「第11回オンラインセミナー」において「国際分野における交通、都市の政策とSDGs」と題して講演。
- 2022年10月18日…安城市十日会において「国内外におけるSDGsの最新動向」と題して講演。
- 2022年10月21日…愛知学院大学・中部大学・なごや環境大学合同の「SDGs普及啓発教育プログラム」において、「SDGsの今」と題して講義。
- 2022年10月23日…ギャラクシティ・西新井文化ホールにおける「こどもギャラク総会」でSDGsについて講義。
- 2022年12月1日……名古屋大学大学院環境学研究所「環境産業システム論」において「水、災害と持続可能な開発」と題して講義。(英語)
- 2022年12月12日…東京都立大学都市環境学部専門教育科目「水循環工学」において「国連での仕事と水と持続可能な開発」と題して講義。
- 2022年12月14日…名城大学外国語学部学生に対する科目「日本とグローバル人材」において、「SDGsの最近の動向」と題して講義。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.71

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782